

第 63期 決算公告

令和 4年6月27日

三重県鈴鹿市国府町 7 7 5 4 番地の 1
株式会社ホンダロジスティクス
代表取締役 清水 宏

貸借対照表 (令和 4年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	59,789,977	負 債 の 部	18,400,294
I 流 動 資 産	24,856,335	I 流 動 負 債	15,527,951
現金及び預金	3,518,546	支払手形	55,890
受取手形	101,566	電子記録債権	771,225
売掛金	9,942,243	買掛金	5,529,336
リース投資資産	161,027	短期借入金	6,279,562
商製品	22,929	一年内返済予定長期借入金	80
製成品	30,188	リース債権	50,167
原材料	16,475	未払金	543,584
仕掛品	39,596	未払費用	1,038,680
貯蔵品	1,963,548	未払法人税等	52,695
前払費用	286,809	未払消費税等	63,511
短期貸付金	6,806,561	契約負債	83,126
未収入金	1,859,669	前受金	64,510
立替金	121,571	預り金	45,374
その他の他金	24,948	預り保証金	4,910
貸倒引当金	△39,346	賞与引当金	837,605
II 固 定 資 産	34,933,642	設備支払手形	61,490
(有形固定資産)	(20,167,203)	営業外電子記録債権	46,200
建築物	6,214,000	II 固 定 負 債	2,872,342
構築物	1,071,935	リース債権	55,662
機械及び装置	424,754	退職給付引当金	2,245,919
車輛及び運搬具	265,504	役員退職慰労引当金	120,865
工具器具及び備品	451,543	資産除去債務	12,187
土地	11,535,873	長期預り保証金	89,680
リース資産	95,563	物流拠点再編関連損失引当金	348,027
建設仮勘定	108,029	純 資 産 の 部	41,389,683
(無形固定資産)	(190,055)	I 株 主 資 本	41,371,773
電話加入権	33,673	資本金	1,300,000
電気通信施設利用権	14	(利益剰余金)	(40,071,773)
水道施設利用権	11,124	利益準備金	325,000
電気ガス供給施設利用権	144	圧縮記帳積立金	103,385
ソフトウェア	145,098	別途積立金	28,415,000
(投資その他の資産)	(14,576,383)	繰越利益剰余金	11,228,387
投資有価証券	89,773	II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	17,910
関係会社株式	9,066,679	その他有価証券評価差額金	17,910
出資金	19,963		
関係会社出資金	734,123		
長期貸付金	1,010,663		
破産更生債権等	60,551		
長期前払費用	42,201		
繰延税金資産	800,857		
長期未収入金	2,547		
敷金	724,734		
差入保証金	70,480		
預託金	2,755		
前払年金費用	2,011,301		
その他の投資	4,800		
貸倒引当金	△65,051		
合 計	59,789,977	合 計	59,789,977

損 益 計 算 書

〔 自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収入		55,059,731
営業原価		51,180,469
営業総利益		3,879,261
販売費及び一般管理費		3,171,406
営業利益		707,855
営業外収益		
受取利息	28,371	
受取配当金	1,889,176	
為替差益	38,447	
その他営業外収益	154,311	2,110,306
営業外費用		
支払利息	5,110	
その他営業外費用	9,204	14,315
経常利益		2,803,847
特別利益		
固定資産売却益	5,733	
子会社整理損失引当金戻入額	179,295	185,029
特別損失		
固定資産売却損	6,502	
固定資産廃却損	103,524	
物流拠点再編関連損失	395,546	505,574
税引前当期純利益		2,483,302
法人税、住民税及び事業税	△428,689	
法人税等調整額	△25,602	△454,292
当期純利益		2,937,594

株主資本等変動計算書

〔 自 令和 3 年 4 月 1 日 〕
〔 至 令和 4 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

株主資本			
資本金	当期首残高		1,300,000
	当期変動額		-
	当期末残高		<u>1,300,000</u>
利益剰余金			
利益準備金	当期首残高		325,000
	当期変動額		-
	当期末残高		<u>325,000</u>
その他利益剰余金			
圧縮記帳積立金	当期首残高		109,249
	当期変動額	圧縮記帳積立金の取崩	△5,863
	当期末残高		<u>103,385</u>
別途積立金	当期首残高		28,415,000
	当期変動額		-
	当期末残高		<u>28,415,000</u>
繰越利益剰余金	当期首残高		8,895,929
	当期変動額	圧縮記帳積立金の取崩	5,863
		剰余金の配当	△611,000
		当期純利益	2,937,594
	当期末残高		<u>11,228,387</u>
利益剰余金合計	当期首残高		37,745,179
	当期変動額	剰余金の配当	△611,000
		当期純利益	2,937,594
	当期末残高		<u>40,071,773</u>
株主資本合計	当期首残高		39,045,179
	当期変動額	剰余金の配当	△611,000
		当期純利益	2,937,594
	当期末残高		<u>41,371,773</u>
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	当期首残高		18,460
	当期変動額	(純額)	△549
	当期末残高		<u>17,910</u>
純資産合計	当期首残高		39,063,639
	当期変動額	剰余金の配当	△611,000
		当期純利益	2,937,594
		株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△549
	当期末残高		<u>41,389,683</u>

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式... 移動平均法による原価法を採用しています。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの... 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。

市場価格のない株式等 ... 移動平均法による原価法を採用しています。

2) デリバティブ

時価法を採用しています。

3) 棚卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品... 最終取得原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産(リース資産を除く)

... 定額法を採用しています。

2) 無形固定資産(リース資産を除く)

... 定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により処理しています。

3) リース資産 ... 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金 ... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

2) 賞与引当金 ... 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支払予定額のうち当事業年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しています。

3) 退職給付引当金... 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。過去勤務費用は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。

4) 役員退職慰労引当金... 役員に対して支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

5) 物流拠点再編関連損失引当金... 埼玉地区の拠点移管(狭山 ⇒ 寄居)に伴い発生する損失見込額を計上しています。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

物流サービスに係る収益は、主に Honda 製品や部品、補修部用品の輸送、梱包、保管、出荷等によるサービスであり、顧客との契約に基づいて物流サービスを提供する履行義務を負っております。輸送、梱包、出荷等の業務については、作業が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、作業完了時に収益を認識しております。保管業務については、契約期間にわたり均等に履行義務が充足されると判断し、契約期間にわたり均等に収益を認識しております。

(5) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(6) その他計算書類作成のための重要な事項

1) 連結納税制度の適用

当社は、連結納税制度を適用しております。

2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020 年法律第 8 号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第 39 号 2020 年 3 月 31 日)第 3 項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 28 号 2018 年 2 月 16 日)第 44 項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

II. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日 以下「収益認識会計基準」という)等を当事業年度の期首から適用し、履行義務の充足に応じて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。また、当事業年度の損益に与える影響もありません。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日 以下「時価算定会計基準」という)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。これによる計算書類に与える影響はありません。

Ⅲ. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその金額を計上した項目のうち、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性がある項目は、次のとおりです。

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の減損

当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産	20,167,203 千円
無形固定資産	190,055 千円

当社が保有している有形固定資産及び無形固定資産は定期的に減価償却しておりますが、減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定し、必要と判断された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額を減損損失として認識しております。固定資産の評価は、将来の事業計画に基づく将来キャッシュ・フローによって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に発生した将来キャッシュ・フローが見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において固定資産の減損損失の計上額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産	800,857 千円
--------	------------

繰延税金資産の算出に関しては、当社は将来の事業計画により見積られた将来の課税所得に基づき当期実績を踏まえ、実現可能性の高いシナリオを考慮した金額を算出し、計上しております。課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において繰延税金資産を認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 物流拠点再編関連損失引当金

当事業年度の計算書類に計上した金額

物流拠点再編関連損失引当金	348,027 千円
---------------	------------

埼玉地区の狭山寄居拠点移管に伴い発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。当該引当金は、決算日における債務に関するリスク及び不確実性を考慮に入れた債務の決済に要する支出の最善の見積りに基づき計上しております。債務の決済に要する支出額は、将来の起こり得る結果を総合的に勘案して算定しておりますが、予想し得ない事象の発生や状況の変化によって影響を受ける可能性があり、実際の損失が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

Ⅳ. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物	1,144,718 千円
土地	679,729 千円

(2) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	25,532,260 千円
----------------	---------------

(3) 保証債務

1) 関係会社の金融機関等からの借入債務に対する保証

LSL TRANSPORTES LTDA. (ブラジル)	400,000 千円
------------------------------	------------

2) 「ホンダ住宅共済会」会員である当社の従業員の銀行借入について

本田技研工業株式会社の保証に基づく求償権の履行に対する債務

	98,544 千円
--	-----------

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	14,548,444 千円
長期金銭債権	1,010,886 千円
短期金銭債務	7,607,167 千円

V. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
営業取引による取引高の総額	45,307,743 千円
営業取引以外の取引による取引高の総額	203,619 千円

(2) 子会社整理損失引当金戻入額	
Honda Logistics UK LTD. (イギリス) の事業閉鎖に伴い発生する解雇費用、閉鎖関連費用のうち、当社が負担することとなる損失見込額を計上した子会社整理損失引当金について、2021年7月のHonda of the U.K. Manufacturing Ltd. (イギリス) 生産終了を受け、当事業年度よりHonda Logistics UK LTD. (イギリス) の事業閉鎖手続きを開始し、当社が負担する損失額が確定しましたので、損失見込額との差額を子会社整理損失引当金戻入額として計上しています。	
	179,295 千円

(3) 物流拠点再編関連損失	
埼玉地区の物流拠点再編 (狭山⇒寄居) に伴い発生する賃借倉庫の原状回復費用及び原状回復期間の賃借料見込額を引当金として計上するとともに、タイヤ組立設備移管費用、本社機能の一部移転費用を計上しています。	

賃借倉庫の原状回復費用及び原状回復期間の賃借料 (見込額)	348,027 千円
タイヤ組立設備移管費用	41,900 千円
本社機能の一部移転費用	5,619 千円
計	395,546 千円

VI. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数	普通株式 26,000,000 株
-------------------------	-------------------

(2) 配当に関する事項

1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
令和3年6月25日 定時株主総会	普通株式	195,000 千円	7.50 円	令和3年3月31日	令和3年6月28日
令和3年10月26日 取締役会	普通株式	416,000 千円	16.00 円	令和3年9月30日	令和3年12月27日

2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
令和4年6月24日 定時株主総会	普通株式	858,000 千円	利益 剰余金	33.00 円	令和4年3月31日	令和4年6月27日

Ⅶ. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、退職給付引当金加算額、賞与引当金加算額、物流拠点再編関連損失引当金加算額及び子会社整理損失加算額等であり、繰延税金負債の発生は、圧縮記帳積立金等です。

なお、繰延税金資産から控除された金額（評価性引当金）は、790,123千円です。

Ⅷ. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産の他、流通加工設備・車輛及び運搬具の一部及び電子計算機器の一部等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

Ⅸ. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しています。また、支払利息の発生を抑えるためグループ内で資金の一元管理（キャッシュマネジメントシステム）を行っています。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、取引先の期日及び残高を管理するとともに、主要な取引先の状況を毎月モニタリングすることで、債権回収懸念の早期把握や軽減を図っています。なお、その一部には外貨建債権があり為替の変動リスクに晒されています。また、貸付金のうち短期は主にキャッシュマネジメントシステムによるものであり、変動金利のため金利の変動リスクに晒されています。金利の変動リスクについては、定期的に金利の動向を把握することにより管理しています。投資有価証券は株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価の把握を行っています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日となっています。なお、その一部には外貨建債務があり為替の変動リスクに晒されています。また、借入金のうち短期は主に運転資金用であり、変動金利のため金利の変動リスクに晒されています。金利の変動リスクについては貸付金同様、定期的に金利の動向を把握することにより管理しています。資金調達に係る流動性リスクについては、月度毎に資金計画表を作成、更新することで管理しています。

デリバティブ取引は内部管理規程に従い、主に外貨建営業債権債務に対する為替変動リスクを回避することを目的とした先物為替予約であり、投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、市場価格のない株式等(貸借対照表計上額9,105,653千円、うち関係会社株式9,066,679千円)、出資金19,963千円及び関係会社出資金734,123千円は、「その他有価証券」には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)受取手形及び売掛金	10,043,809	10,043,809	-
(2)短期貸付金	6,806,561	6,806,561	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	50,799	50,799	-
(4)支払手形及び買掛金	(5,585,226)	(5,585,226)	-
(5)電子記録債務	(771,225)	(771,225)	-
(6)短期借入金	(6,279,562)	(6,279,562)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)受取手形及び売掛金並びに(2)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

(4)支払手形及び買掛金並びに(5)電子記録債務、(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

X. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	本田技研工業㈱	被所有 直接100%	物流サービスの提供	海外向け部品 包装業務等	32,959,148	売掛金	5,766,421
				資金借入(注1)	9,500,000	短期貸付金	6,705,128
				資金貸付(注1)	11,603,659		
				連結納税(注2)	-	未収入金	716,101

取引条件及び取引条件の決定方針等

※ 取引条件は、一般取引先と同様に決定しております。

※ 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注1) CMS(キャッシュマネジメントシステム)によるものです。

利率は0.08%~0.09%であり、返済期限や担保提供はありません。

(注2) 連結納税制度による連結法人税の受取予定額であります。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱ホンダテクノフォート	所有 直接 100%	物流サービスの 受入 役員兼任	資金借入(注1) 資金貸付(注1)	6,303,065 5,150,000	短期借入金	3,877,386
	㈱ベストロジ三重	所有 直接 100%	物流サービスの 受入 役員兼任	資金借入(注1) 資金貸付(注1)	1,718,532 1,759,771	短期借入金	388,217
	㈱ベストロジ静岡	所有 直接 100%	物流サービスの 受入 役員兼任	資金借入(注1) 資金貸付(注1)	314,856 284,023	短期借入金	231,611
	㈱ベストロジ埼玉	所有 直接 100%	物流サービスの 受入 役員兼任	資金借入(注1) 資金貸付(注1)	1,355,000 1,242,865	短期借入金	226,850
	㈱ベストロジ栃木	所有 直接 60% 間接 40%	物流サービスの 受入 役員兼任	資金借入(注1) 資金貸付(注1)	434,464 376,022	短期借入金	1,226,992
	㈱ベストロジ熊本	所有 直接 100%	物流サービスの 受入 役員兼任	資金借入(注1) 資金貸付(注1)	626,400 540,433	短期貸付金	62,646
	㈱ハスト・トランスポート	所有 直接 100%	物流サービスの 受入 役員兼任	資金借入(注1) 資金貸付(注1)	769,306 665,022	短期借入金	328,503
	ホンダ自動車販売㈱ 浜松	所有 直接 100%	物流サービス の受入	-	-	破産更生債権等 (注3)	60,551
	LSL TRANSPORTES LTDA. (ブラジル)	所有 直接 100%	役員兼任	債務保証(注2) 資金返済(注4)	400,000 200,000	- 長期貸付金	- 1,010,663

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) CMS (キャッシュマネジメントシステム) によるものです。

利率は0.08%~0.34%であり、返済期限や担保提供はありません。

(注2) 各社の金融機関等からの借入債務に対し保証を行ったものであり、保証料を受領しています。なお、取引金額には、債務保証の期末残高を記載しております。

(注3) 破産更生債権等に対し、60,551千円の貸倒引当金を計上しています。

(注4) 資金の貸付の取引条件及び取引条件の決定方針等については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

X I. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

1,591円91銭

1株当たり当期純利益金額

112円98銭

X II. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

X III. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。